



2019年8月

株式会社三井住友銀行 CA本部 企業調査部
シンガポール駐在 久角 政徳

ASEANへサプライチェーンの拡大が進む電機業界

電機業界では、米中貿易摩擦等を契機に、スマートフォン・パソコン等の生産拠点を中国から ASEAN 等へシフトする動きが広がっており、今後のサプライチェーンの変化に注目が集まっています。

電機業界のサプライチェーンの変遷

電機業界では、1990～2000年代にかけて量産品（パソコン・スマートフォン等）の設計・生産工程等における標準化が進展、米国の電機メーカーを中心に生産受託サービス（EMS: Electronics Manufacturing Service）事業者への生産委託が進みました。EMS事業者は、大規模工場でスケールメリットを得るため、10万人規模の従業員を確保できる中国に主力生産拠点を設置しています。

一方、2000年代後半から、中国における人手不足や人件費の高騰、災害・地政学リスクの高まり、などから、EMS事業者に依存せず自社生産を続ける日本

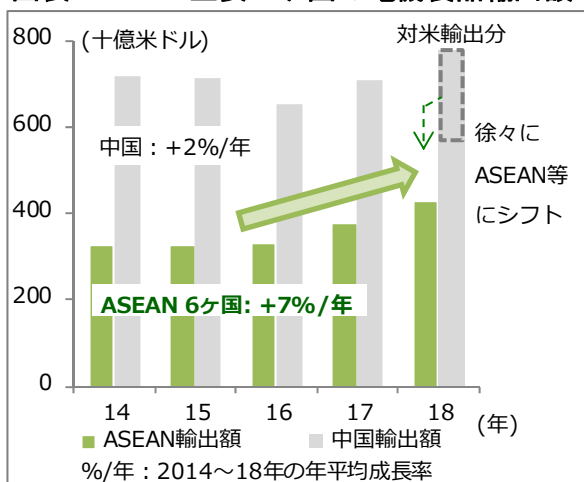
や韓国の電機メーカーでは、安価で質の高い労働力を有し、需要地としても有望な ASEAN への生産移管を進めました。結果として、ASEAN 主要6カ国における電機製品の輸出額は、2014年以降中国を上回る伸びを示しています。

容易ではない EMS 事業者の生産シフト

しかしながら、多くの EMS 事業者は、中国から他地域への生産移管には消極的な対応に止まってきました。

背景としては、①サプライチェーンが集積する中国は、電子部品等の調達コストが他国に比べて依然安価であること、②大規模工場を有する EMS 事業者が中国の既存工場の閉鎖、若しくは規模縮小を進める際には、スクラップ費用や従業員に対する経済補償金等、多額の撤退費用が生じること、③EMS 事業者は、中国地方政府から税制優遇や従業員の生活に必要な公共インフラの整備等の支援を受けていることも多く、撤退は容易でないとみられること、等が挙げられます。

図表1 ASEAN主要6ヶ国の電機製品輸出額



(資料)International Trade Centre "Trade Statistics" のデータを基に弊社作成

米中貿易摩擦を契機とした変化

かかる中、足元の米中貿易摩擦を契機に、限定的であった EMS 事業者の ASEAN への生産移管の動きに変化がみられます。昨年以降、米国は、中国のハイテク企業に対して貿易禁止等の制裁措置を講じてきた上、最近では、パソコンなど電機製品の中国からの輸入に対する関税の引き上げに言及する等、業界内で

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



中国リスクに対する認識が強まっています。実際に、生産を委託する米国電機メーカーは、リスク分散を図るため、EMS事業者等に対して中国以外での生産比率を高めるよう求めています。

この結果、EMS事業者は、中国工場を維持しつつ、米国宛輸出向けの生産拠点を新たに中国以外に建設する検討を進め、電機製品の輸出拠点としての地位を確立しつつあるベトナムや、市場のポテンシャルが大きいインドに工場を新設する計画を公表しているほか、ASEAN域内にある遊休工場を活用する計画も進めています。さらに、一部の電子部品メーカーでも、こうしたEMS事業者の動きに合わせてASEANでの生産能力増強を検討する動きがでてきており、これまで中国を中心に形成されてきたサプライチェーンがASEANなどに広がる可能性が高まりつつあります。

ASEAN シフトにおける課題と今後の展望

一方、今後、EMS事業者等によるASEANへのシフトが進む場合、新たな課題に直面する可能性もあります。

一つ目は、人件費等の生産コストの上昇です。現状では、ASEANの人件費は、中国の4～8割程度に止まっていますが、ここ数年年率+10%前後のペースで上昇しています。EMS事業者等のASEANシフトが進む場合、人手不足による人件費上昇ペースの加速、工場用地の不足や建設コストの上昇等も懸念されます。

二つ目は、米国がASEANへの関税を

引き上げる可能性があることです。生産移管の受け皿となるASEANの対米貿易黒字（米国からみれば貿易赤字）が増加するとみられる中、2019年5月の米国の為替報告書において、ベトナム・マレーシア・シンガポール等が監視リストに新たに追加されており、関税対象国となる可能性も高まっています。

しかしながら、米中間の交渉テーマが貿易収支の改善から中国産業政策の見直し等に拡大し、米中貿易摩擦の長期化が予想される中、中国リスクを軽減するEMS事業者等のASEAN等へのシフトは、事業継続の前提として重要な戦略となりつつあります。また、こうした動きは、日系企業が強みとする電子部品・電子材料の生産拠点の配置や、ロボットや工作機械等の周辺産業の販売戦略にも大きな影響を及ぼすだけに、ASEANを含めた電機業界のサプライチェーンの変化が注目されるところです。（久角）

図表2 米国為替報告書の監視対象国

	対米貿易収支 (十億USD)	経常黒字 (GDP比)	持続的な為替介入	
			年間 6ヶ月超	(GDP比) 2%超
指定要件	200億USD超	2%超	6ヶ月超	2%超
China	▲419	0.4	✓	-0.2
Japan	▲68	3.5		0.0
Germany	▲68	7.4		-
Korea	▲18	4.7		-0.2
Ireland	▲47	9.2		-
Vietnam	▲40	5.4		1.7
Italy	▲32	2.5		-
Malaysia	▲27	2.1		-3.1
Singapore	6	17.9	✓	4.6

(資料) U.S. Department of the Treasury "FX Report"
May 2019のデータを基に弊行作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。